

内之浦射場活用研究会、内閣府等へ要望書提出 ～内之浦宇宙空間観測所の民間利用を含めた効果的な活用に向けて～

肝付町では、九州航空宇宙開発推進協議会、九州経済研究所と共に、産学官の有識者による「オール九州による宇宙開発促進に向けた内之浦射場活用研究会」を立ち上げ、九州地域の宇宙資源である内之浦射場の効果的な活用に向けた取組を協議し、オール九州での自立的な取り組みに必要な国の支援を6月24日、「要望書」として内閣府、文部科学省、経済産業省、JAXAへ提出しました。

今後、本要望の実現を強く求めるとともに、実現に向けた協議を国と進めていくことが、宇宙輸送システムの自立性の強化、次世代の宇宙人材育成など、宇宙基本計画の目標達成につながるものであり、また九州地域ひいては我が国の宇宙開発促進に大きく寄与するものと考えています。

《要望書の概要》

- 1 内之浦宇宙空間観測所における「ロケット打ち上げの促進」
 - 1.1 打ち上げ促進に向けた「設備の更新、新設・拡張」
 - 1.2 内之浦宇宙空間観測所の利用を支える「周辺環境の設備」
- 2 内之浦宇宙空間観測所の「民間利用の促進」
 - 2.1 内之浦宇宙空間観測所の民間利用を促す「規程及び体制の設備」
 - 2.2 民間投資を促す「規制緩和」や「税制上の優遇措置」
- 3 内之浦宇宙空間観測所を活用した「次世代人材の育成」
 - 3.1 「次世代人材の育成に向けた活動」への支援
 - 3.2 高度な教育環境を提供する「施設の整備」
- 4 本要望の実現に向けた協議への「国の参画」



▲ 井上内閣府特命大臣（左から3番目）



▲ 左から、肝付町長、山川理事長（JAXA）、萩生田文部科学大臣、麻生会長（九航協）、的川名誉教授（JAXA）、森山衆議院議員



▲ 長坂経済産業副大臣（右から2番目）

錦江町・南大隅町・肝付町「ゼロカーボンシティ」共同宣言 ～2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて～

7月14日、錦江町・南大隅町・肝付町の3町が、「ゼロカーボンシティ」共同宣言を行いました。

大隅半島内では初の宣言表明にあたり、また、3町による共同宣言は県内初の事例です。

近年、温室効果ガス排出量の増加により、世界的に猛暑や豪雨など地球温暖化が原因とみられる異常気象による災害が増加しています。今後さらなる頻発化、激甚化が懸念されており、環境に対する社会の意識や関心が高まる中で、脱炭素社会に向けた動きが加速しています。

国においても「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」脱炭素社会の実現を目指すことを表明されました。

錦江町、南大隅町、肝付町はこれまでも再生可能エネルギーの有効利用による持続可能な地域づくりを行ってきました。

今後も脱炭素社会の構築に向けて、町民・事業者と協働しながら、地球温暖化対策・炭素社会の実現を目指すことを公表し、3町広域で取り組みゼロカーボンシティを目指します。

※「ゼロカーボンシティ」とは、2050年にCO₂（二酸化炭素）排出量を実質ゼロにすることを表明した自治体のことです。

